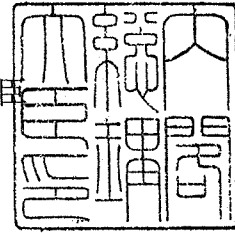


府 公 第 8 号

平成22年2月1日

独立行政法人国立公文書館長 殿

内 閣 総 理 大 臣



歴史資料として重要な公文書等（裁判文書）移管計画について（通知）

標記について、平成22年1月26日付け国公文第42号をもって提出のあった意見を踏まえ、別紙のとおり決定したので通知します。

(別紙)

歴史資料として重要な公文書等（裁判文書）移管計画

平成 22 年 2 月 1 日

内閣総理大臣決定

歴史資料として重要な公文書等として、平成 21 年度から平成 24 年度までに、裁判所から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館）に移管する裁判文書は、下記のとおりとする。

記

1 年度別の移管対象裁判所

別表のとおり

2 移管する裁判文書

「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 21 年 8 月 5 日内閣総理大臣最高裁判所長官申合せ）の実施について」

（平成 21 年 8 月 5 日内閣府大臣官房長最高裁判所事務総局秘書課長同総務局長申合せ。以下「官房長秘書課長総務局長申合せ」という。）1 に定める裁判文書のうち、次のいずれかに該当する裁判文書

(1) 官房長秘書課長総務局長申合せ 1 (1) に掲げる判決書の原本及びその附属書類の編冊で、保存終了の日（編冊中の事件書類の保存期間満了の日のうち最後の日をいう。）が平成 17 年 12 月 31 日以前のもの

(2) 官房長秘書課長総務局長申合せ 1 (2) に掲げる事件書類及び事件記録で、保存の始期が昭和 30 年 12 月 31 日以前のもの

(別表)

年 度	移管対象裁判所（保存裁判所）
平成21年度	最高裁判所
平成22年度	名古屋高等裁判所並びに名古屋高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所 仙台高等裁判所並びに仙台高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所 高松高等裁判所並びに高松高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所
平成23年度	大阪高等裁判所並びに大阪高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所 福岡高等裁判所並びに福岡高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所 札幌高等裁判所並びに札幌高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所
平成24年度	東京高等裁判所並びに東京高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所 広島高等裁判所並びに広島高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所